

実践報告

日本教育大学院大学における 実習プログラム事前事後指導の実践

山田 雅之¹、植竹 丘¹

教員養成課程では教育現場における実習（教育実習等）が実施されているが、その効果を高めるための事前と事後の指導を如何に実施するかが課題となっている。本論文では日本教育大学院大学における学校実習のカリキュラム内での位置づけ、および事前事後指導について概観し、その課題について検討した。事前事後指導において学生が作成・発表したグループワークの成果の一部と個人レポートから課題について検討した結果、研究に対するリテラシー教育の必要性和、web 上での相互作用を促すデザインが課題であることが見出された。今後の展望として、学習者の成果物をより詳細に分析し、事前事後指導を含めたカリキュラム全体を常に見直し、カリキュラムを編成していくことが重要であると考えられた。

キーワード：学校実習、事前事後指導、カリキュラム・デザイン、教員養成課程

1. 背景と目的

1.1 背景

教員養成課程では教育現場における実習（教育実習等）が実施されているが、その効果を高めるための事前と事後の指導を如何に実施するかが課題となっている（文部科学省、2013）。このような実習型の実践教育は近年 21 世紀型スキル育成が求められている背景などもあり、教育実習のみならず国際交流等の様々な文脈で実施されている。実習型の実践教育における事前事後の学習支援として、山田ら（2014）ではシステムを事前や事後に利用することで学習者が全体像を把握することや全体像を認識することの重要性をメタ認知することが示唆されている。学校実習の文脈ではそれぞれの学習者が実習体験の中で考えたことや感じたことを共有し、実践研究と結び付けているかどうか大きな課題と言える。大学院における学校での実習では受け入れ校での実践的な研究を推進することも求められており（清水ら、2015）、大学院での学びと現場の往還を促し、事前事後指導を実施していく必要がある。

日本教育大学院大学（以下、本学）は教育に関する専門職大学院である。2006 年の開学以来多く

¹ 日本教育大学院大学 学校教育研究科

の大学院生に対し、実習を実施してきた。本学における実習に関する一連の研究では、実習形態の紹介や(久保田ら、2009)、実習における実習生の業務の分類から授業およびそれに関する業務と公務などそれ以外の業務にバランスよく従事していることが示唆されている(出口ら、2010)。本学では、これらの教育・研究実践を経て、2014年度より、新しいカリキュラムにおける実習がスタートしている。

1.2 目的

本研究では①本学カリキュラムにおける学校実習の位置づけ、②学校実習の概要、③事前事後指導の内容について概観し、その後課題について検討した。

2. 実践概要

2.1 カリキュラムにおける学校実習の位置づけ

本学では2年次に学校実習が配置されていた(図1)。学校実習に関する科目は2つあり、2年次前期に「フィールド・エクスペリエンス(以下FE)」が配置され、2年次後期に「カリキュラム・デザイン実習(以下CD)」が配置されていた。FEは教員の勤務実態について観察を通じて理解することを目的としており、CDは単元の計画から指導、評価に携わり、教科指導に関わる一連のプロセスの実際を体験し、理解することも目的としていた。

両実習科目は必須科目となっており、この前提科目として以下の科目が設置されていた。

- 1年次前期:「専門職者としての倫理規範」「カリキュラム・デザイン概論」「授業デザイン概論」
- 1年次後期:「専門職者としての職能開発」「カリキュラム・デザイン演習(各教科)」「授業デザイン演習(各教科)」。

これらの科目のうち、FEの前提として「専門職者としての倫理規範」および「専門職者としての職能開発」が位置づけられていた。両科目は「教員に限らない『専門職者』に求められる職業倫理を措定し、それを内面化する」および「職能開発という観点から専門職者に求められる資質、すなわち(1)自律的学習者として職能開発と改善を継続的に実行することを可能にする知識・技能・態度、(2)専門職者として同職者集団を形成しピアレビューによって自律的かつ組織的に職務改善に取り組むことを可能にする知識・技能・態度、を獲得させること」を目的としていた(日本教育大学院大学、2014)。専門職者を対象に倫理規範および職能開発の基礎を学習し、学校実習(FE)では教員の勤務実態について観察を通じて理解することを目指していた。

CDの前提科目として、「カリキュラム・デザイン概論」、「授業デザイン概論」、「カリキュラム・デザイン演習(各教科)」および「授業デザイン演習(各教科)」の4科目が設置されており、学生は概論の2科目で教科を問わないカリキュラムおよび授業のデザイン原則について学習したうえで、1年次後期には専門教科(5教科)に分かれ、演習科目では実際に単元計画を作成したり、模擬授業をしたりしていた。

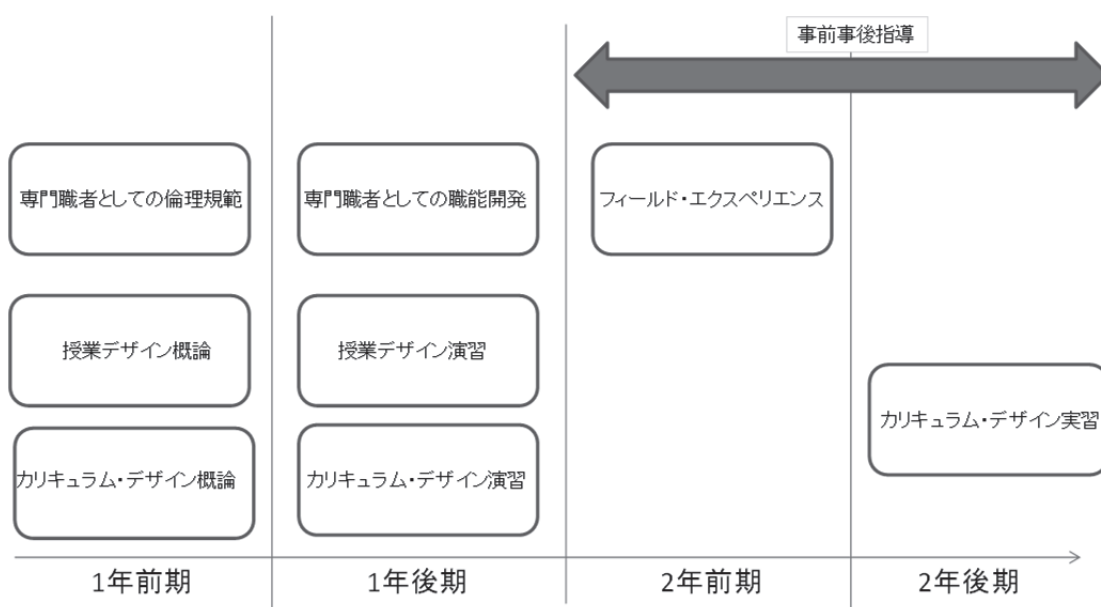


図1 学校実習に関わる科目のイメージ

2.2 FE および CD の概要

各実習科目の学習内容を示すシラバスは表1、2の通りである。表3、4は各受け入れ校に配布していた学校実習の概要と実施時期のイメージである。

FEは「受け入れ校における観察を通じて教員としての職務の実態を理解する」（日本教育大学院大学、2014）ことを目的としていた。FEは週に1回10日程度実習校での実習を実施し、原則的に専門教科（5教科）の教員を5日、他の教員や管理職を5日観察することとなっていた。

CDは「実習生の専門教科の授業の単元の計画、指導、評価に携わり、教科指導に関わる一連のプロセスの実際を体験し、理解する」（日本教育大学院大学、2014）ことを目的としていた。CDは10日間連続で行われ特定のクラスの1単元の計画・指導・評価に携わった。

表1 フィールド・エクスペリエンスシラバス
(日本教育大学院大学授業計画書(2014年度シラバス集)より引用)

| | | | |
|---|---|--|---|
| 科目名 | フィールド・エクスペリエンス | 単位数 | 2 |
| 担当教員 | 植竹丘 | | |
| 副担当教員 | 斎藤俊則・黒石憲洋・植竹丘・山田雅之 | | |
| ディプロマ・ポリシーにおける修了生像 | | メタ専門職性領域 (A) | |
| 専門職者全般に共通して要求される知識・技能・態度 (メタ専門職性)、及び教育専門職に特に要求される知識・技能・態度 (教育専門職性) を有する者であること。 | | | |
| カリキュラム・ポリシーにおける領域目標 | | プロフェッショナル・ディベロップメント (①) 倫理規範とコンプライアンス (②) | |
| ① I. 自律的学習者として、自己の職能の開発と改善を継続的に実行することを可能にする知識・技能・態度を養成する。 II. 専門職者として同職者集団を形成し、ピアレビューによって自律的かつ組織的に職務の改善に取り組むことを可能にする知識・技能・態度を養成する。 ② I. 専門職者に求められる職務倫理を理解し、その理解に基づいて職務における行動を律することを可能にする知識・態度を養成する。 II. 職務に関わる法令及びその趣旨を体系的に理解した上で、その内容を遵守しながら職務に当たることを可能にする知識・態度を養成する。 | | | |
| 科目目標 | | | |
| 受入れ校における観察を通して教員としての職務の実態を理解する。 | | | |
| 領域目標と科目目標との関係 | | | |
| この科目はカリキュラム・ポリシーA-①及び②の達成を目標とする。特に、自律的な専門職者として必要な知識・態度の養成に強く関係する。 | | | |
| 科目内容 | 原則として4月～7月までの期間で、週1回10日程度 (総時間80時間以上)、受入れ校において教員の職務を観察 (シャドウイング) する。 実習生は、専門教科で担任を持つ教員 (「カリキュラム・デザイン実習」で実習生の担当教員となる者) に少なくとも5日間、残りの5日間は他の教員や管理職を観察する。 | | |
| キーワード | 専門職者、反省的实践者、自律的学習者、シャドウイング、フィールド研究 | | |
| 参考文献及び教材 | 小田博志 (2010) 『エスノグラフィー入門』春秋社。 松浦均・西口利文編 (2008) 『観察法・調査の面接法の進め方』 (心理学基礎演習 vol.3) ナカニシヤ出版。 秋田喜代美 (2006) 『授業研究と談話分析』放送大学教育振興会。 柴山真琴 (2006) 『子どもエスノグラフィー入門』新曜社。 佐藤郁哉 (2006) 『フィールドワーク 増訂版』新曜社。 佐藤郁哉 (2002) 『フィールドワークの技法』新曜社。 古賀正義 (2001) 『〈教えること〉のエスノグラフィー』金子書房。 志水宏吉編著 (1998) 『教育のエスノグラフィー』嵯峨野書院。 中澤潤・大野木裕明・南博文編著 (1997) 『心理学マニュアル 観察法』北大路書房。 | | |
| 科目目標達成の判定基準及び方法 | 実習ノート (出勤簿含む) 及びレポートに基づき副担当者 (各学生の学習アドバイザー) が行う評価を総合して主担当者が行う。事前・事後学習を行う。 判定に際しては、以下の点が等分され評価される。 ① 教員の勤務実態についての客観的・相対的な視点から分析が行われ、その在り方及び意義を論じることができる。 ② 教員の職務の分掌についての客観的・相対的な視点から分析が行われ、その在り方及び意義を論じることができる。 ③ 管理職の業務についての客観的・相対的な視点から分析が行われ、その在り方及び意義を論じることができる。 | | |
| 備考 | ・ 2013年度以降入学生は2年時必修科目である。 ・ 実習校については実習年度の前年度中に通知する。 ・ 教育職員免許状を所持しない者は履修不可 (履修規定別表第3参照)。 | | |

表2 カリキュラム・デザイン実習シラバス

(日本教育大学院大学授業計画書(2014年度シラバス集)より引用)

| | | | |
|---|--|-----------------------------|---|
| 科目名 | カリキュラム・デザイン実習 | 単位数 | 2 |
| 担当教員 | 山田雅之 | | |
| 副担当教員 | 花田修一・大野精一・永井礼正・浅見奈緒子・吉良直 | | |
| ディプロマ・ポリシーにおける修了生像 | | 教育専門職性領域（B） | |
| 専門教科に関して教科書・指導書に記載された内容にとどまらず、その存立基盤や背景を含めた教科の教育内容の全体像を構想しつつ教科指導を行うに十分な学問的・体系的知識を有する者であること。 | | | |
| カリキュラム・ポリシーにおける領域目標 | | カリキュラム・デザイン（①） 授業デザイン（②） | |
| ① I. 学校の掲げる教育目標及び人材目標の達成に必要な教科カリキュラムを自律的に構成するために求められる知識・技能を養成する。 ② I. カリキュラムに示された教育目標の具体化の観点から、学習効果中心の授業を設計するために求められる知識・技能を養成する。 II. 学習者の個別性に応じた学習指導を行うために求められる知識・技能・態度を養成する。 | | | |
| 科目目標 | | | |
| 実習生の専門科目の授業の単元の計画、指導、評価に携わり、教科指導に関わる一連のプロセスの実際を体験し、理解する。 | | | |
| 領域目標と科目目標との関係 | | | |
| この科目はカリキュラム・ポリシーB・①及び②双方に強く関係する。 | | | |
| 科目内容 | 原則として9月中の10日間（2週間）連続で行われ、受け入れ校担当教員の指導に基づき、特定のクラスの1単元の計画、指導、評価に携わる。事前及び事後学習を含む。 | | |
| キーワード | カリキュラム・デザイン、授業デザイン、単元計画、フィールド研究、学習評価 | | |
| 参考文献及び教材 | カリキュラム・デザイン概論及び各教科のカリキュラム・デザイン実習に準ずる。 | | |
| 科目目標達成の判定基準及び方法 | 学生のレポートに基づき副担当者（各学生の専門教科アドバイザー）が行う評価と受入校担当教員による評価を総合して主担当者が行う。 以下の点が等分され評価される。 ① 教科カリキュラムを自律的に構成することができる。 ② カリキュラムに示された教育目標の具体化の観点から、学習効果中心の授業を設計することができる。 ③ 学習者の個別性に応じた学習指導を行うことができる。 | | |
| 備考 | 2013年度以降入学生は2年時必修科目である。 | | |

表5 事前事後指導の日程および内容

| | 日程 | 内容 |
|-----|------------------------|-------------|
| 第1回 | 4月3日(木) | FE・CD実習へ向けて |
| 第2回 | 5月17日(土) or 5月22日(木) | 教師の観察 |
| 第3回 | 6月14日(土) or 6月19日(木) | 生徒の観察 |
| 第4回 | 7月30日(水) | 発表会 |
| 第5回 | 9月3日(水) | 課題検討 |
| 第6回 | 10月11日(土) or 10月16日(木) | グループ作業 |
| 第7回 | 11月15日(土) or 11月20日(木) | グループ作業 |
| 第8回 | 1月28日(水) | 最終発表会 |

表3 学校実習の概要（受け入れ校配布資料より引用）

| | 「フィールド・エクスペリエンス」 | 「カリキュラム・デザイン実習」 |
|-------|---|---|
| 目的 | 教科指導、学級指導、生活指導、校務分掌（委員会・学年部・教科部等）、学校環境整備活動、職員会議、部活動等教員の職務の実際を、観察・体験を通して学習すること。 | 実習生の専門科目の一単元の計画、指導、評価を担当し、教科指導に関わる一連のプロセスの実際を体験し、理解すること。 |
| 期間・頻度 | <ul style="list-style-type: none"> ・時期は4月～7月 ・頻度は原則として週1回10日程度 | <ul style="list-style-type: none"> ・時期は原則として9月～11月 ・10日間（2週間）連続 |
| 実習内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・教員の職務の実際を、体験を通して学習する。 ・（道徳の時間を含む）教科指導、（特別活動等を含む）学級指導、生活指導には毎日参加するという前提のもと、 ①指導教員に終日つく日 ②特定の学級に終日つく日 ③校務分掌の会議等への参加を含む日 ④部活動見学（指導）を含む日 ⑤学校環境整備活動への参加を含む日を最低でも1日含む。 | 指導教員の指導に基づき、一単元の計画、指導、評価に携わる（併せて、道徳（中学校）、ホームルーム活動・学級活動等の担当も可能） |
| 評価の手続 | 実習ノート（出勤簿含む）及び実習生のレポートに基づき本学担当者が評価 | 受入校指導教員による評価票及び実習生のレポートに基づき、本学担当者が最終評価 |

表4 学校実習の実施時期のイメージ（受け入れ校配布資料より引用）

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 計 |
|----------|-------------------------|------------------|------------------|--------|----------------|
| FE | ○ ○ ○ | ○ ○ ○ ○ | ○ ○ ○ ○ | ○ ○ | 10日間 (80時間) |
| | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 計 |
| CD 実習 | ○○○○○ ○○○○○ ○○○○○ | | | | 10日間 (80時間) |

これら二つの実習と学部における教育実習との違いは、教育実習が主に定められた期間における授業を中心に実践されることが多いのに対し、FE では授業その他の職務について観察することを目的としている点、CD では 1 単元を通じて、単元計画から評価までを通じて経験する点が挙げられる。これらの科目の背景には文部科学省 (2006) に示された教職大学院におけるカリキュラムイメージにおける実習が想定されている。文部科学省 (2006) では、教職大学院での「学校における実習」に求める要件をいくつか挙げているが、本学では以下の 2 点に対応する形で FE と CD を設置していた。

- 「学校運営、学級経営、教育課程経営をはじめ学校の教育活動全体について総合的に体験し、考察する機会とする必要がある」
- 「長期間にわたり、教科指導や生徒指導、学級経営等の課題や問題に関し自ら計画・立案した解決策を実験的に体験・経験することにより、自ら学校における課題に主体的に取り組むことのできる資質能力を養うものであることが必要である」

本学は教職大学院とは異なるが、教育に関する専門職大学院であるため、これらの背景から科目を設置し、実習を行っていた。

2.3 実習の事前事後指導の概要

学校実習では事前および事後の指導をすることでより実習の意義を高められることや、実習生同士で意見を交換することでより実習の意義が高められると考えられる。そこで本学では、学校実習に対し事前事後指導を実施した。本研究における事前事後指導は厳密に実習の事前や事後になされたという意味ではなく、実習期間において、月に 1 回程度実施し、実習の事前事後（もしくは事中）における指導を総評している。

2014 年度学校実習に関する FE および CD の事前事後指導の日程および内容は表 5 の通りである。前期後期を通じて月に 1 回 (180 分) のペースで全 8 回実施された。実習中である学習者や勤務を持つ学習者に配慮し、第 2・3・6・7 回は同様の内容を平日に 1 回、週末に 1 回実施し、どちらかに参加するように求めた。履修者数は 18 名であった。事前事後指導はグループワークを主体に進められた。前期は主に、学校実習での課題を共有し、お互いにエンカレッジする活動を経た後、学校実習への支援となりうる複数の文献を協調的に読み進める形式のグループワークを実施し、そこから得られた知見を学校実習にどう活かすかをグループでまとめた。後期は主にグループで学校実習における「子供の学び」を対象とした実践研究を目指した取り組みについて話し合い、半期をかけてまとめていくグループワークを実施した。第 8 回の事前事後指導においてグループ発表し個人レポートでまとめた。本実践では、実習中の学生が事前事後指導に参加できないことを考慮し、Google Drive を用いて課題の共有を実施した。これによって欠席した学生が後に他の学習者の困っている点や課題について共有可能であることや、授業外におけるグループ間の相互作用が可能となった。また、2015 年度以降のグループワークにおいて、それ以前の課題を閲覧し共有することでより学習

者の支援が可能であると考えられた。2014年度受講の学習者にはこれらの学習プロセスのデータを2015年度以降も共有する承諾を得ていた。

前半の4回は主に、「学校実習において困ったこと」をグループで各自が語った後、共有フォルダにアップロードし共有した。次にその日のテーマである例えば「教師の観察（実習生が受け入れ校の教師を観察）」についてグループ内で意見交換し、テーマに関する文献をジグソー法で読み進め、グループでまとめた。後半の4回はそれぞれFEの中で興味を持った課題を発表した後、学習者の興味関心に従ってグループを作成し、グループでの課題を決めた後に、実際の教育場面において実行可能なプランを検討し、グループでまとめた。この際個人情報扱いや研究倫理に十分に配慮し、慎重に実行可能なプランを遂行するよう求めた。

3. 事前事後指導における課題の検討

本研究では事前事後指導にける課題の検討として以下の2点について検討した。

- 実践研究に対する課題の検討
- Web上での相互作用についての検討

3.1 実践研究に対する課題の検討

学校における実習では実践的な研究活動が求められ（清水ら、2015）、学校内や授業における課題に対し、実験的に体験することが求められている（文部科学省、2006）。本学における事前事後指導では、実習における経験から、「子供の学び」をテーマにグループを形成し、実践研究としてまとめていく活動を実施した。本研究ではこれらの活動の中での課題として、理論と実践の往還ができていのかどうかも含めた観点から、実践研究が理論的背景に基づいてなされていたかどうかについて検討した。

事前事後指導の最終発表は6グループが実施した。それぞれの発表資料を、理論的背景を基に実践研究がなされていたかどうか（背景として理論やモデルを紹介していたか）について分類したところ、すべてのグループで何等かの理論的背景を基に研究実践がなされた。ここから、すべてのグループで理論と実践の往還ができていたことが示唆された。しかしながら、発表資料を分類する中で、タイトルが設定されていないグループや、引用（参考）文献の情報が整理されていないグループが見受けられた（表6）。タイトルが設定されていないグループとは、「事前事後指導最終発表」等の形で、研究テーマがタイトルになっていないものを指す。また、文献情報の記載については発表資料の中に理論やモデルが登場するが、文献情報が記載されていないものを指す。これらのグループを抽出すると、タイトルの設定されていない発表が6グループ中3グループあった。また、引用文献の情報が無い発表資料が6グループ中1グループあった。同様に各学習者の最終レポートについてタイトルの設定と文献情報の記載の有無を抽出したところ、タイトル設定のないレポートが18名中15名であった。また、文献情報のないレポートは18名中7名であった。

実践研究ではテーマを決定し、それを示すタイトルを設定する必要がある。また、研究では用いた理論的背景やモデルの文献情報を記載する必要がある。ここから、事前事後指導への課題として、実践研究を進める中で研究に関する基本的なリテラシー教育の必要性が示唆された。

表6 グループ発表資料と個人レポートにおけるタイトルと文献情報の有無

| | グループ | | 個人 | |
|------|------|----|----|----|
| | あり | なし | あり | なし |
| タイトル | 3 | 3 | 3 | 15 |
| 文献情報 | 5 | 1 | 11 | 7 |

3.2 web 上での相互作用についての検討

本実践では、Google Drive を利用し各学習者やグループの学習成果を共有している。そこで web 上の共有ファイルにおいて相互作用が起きていたかについて検討した。具体的には各グループの最終発表の発表資料に対し、学習者が何件のコメントを残し、それに対し返信がなされ、相互作用が起きているかどうかを抽出した（表7）。抽出の結果、最終発表に対し、（教員を除く）コメントは6グループ合計で14件あり、これに対する返信は4件であった。学習者の数が18名であったことから、コメントは1名につき1件以下であり、非常に少ないと考えられる。このことから、事前事後指導への課題として、グループ間の相互作用が起きるような課題や問いのデザインが必要だと考えられた。

表7 発表資料へのコメントと返信の件数

| | A | B | C | D | E | F | 合計 |
|------|---|---|---|---|---|---|----|
| コメント | 0 | 0 | 3 | 4 | 1 | 6 | 14 |
| 返信 | 0 | 0 | 1 | 3 | 0 | 0 | 4 |

4. 総括

本論文では本学における学校実習に関わるカリキュラム内での位置づけ、および事前事後指導について概観し、その課題について検討してきた。実習型の実践教育である学校実習では実習中やその前後において適切な指導を如何に実施するかが課題となっていた。また、実習での課題をそれぞれの学生が共有することが課題となっていた。本学の事前事後指導では、事前事後（もしくは事中）を問わず、課題を共有することや、共通の課題意識を持って実習に臨むことを支援してきた。しかしながら、研究に対する基本的なリテラシーを指導していく必要がある点、グループ間の相互作用をめざし、web 上での相互作用を促すデザインが課題であることが見出された。また、本実践にお

ける事前事後指導が実際の実習における活動にどの程度の影響を持っていたか等の具体的な分析が必要といえる。今後は学習者の学習成果物等を分析することや実習中のデータを採取することでこれらの課題にも言及していきたい。

本学では1年生前期から系統だったカリキュラムが編成され、その中で実習に向けて準備がなされてきた。今後もカリキュラムの構成を見直しつつ学習者の学習を支援していくことが課題と言える。カリキュラムの編成は教育効果によって検討すべきであり、今後も学習者が何を如何に学習したかを根拠に、より良い教育プログラムを目指していきたい。

文献

文部科学省 (2013). 大学院段階の教員養成の改革と充実等について,

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/093/houkoku/attach/1340445.htm (2015年11月30日閲覧)

山田雅之・佐藤慎一・影戸誠 (2014). プロジェクト型学習における SNS 可視化システムを利用した学習支援の事例研究, 『教育メディア研究』, 21(1), 21-31.

久保田武・出口英樹・大野精一・吉良直・石塚秀雄・永井礼正・中岡天 (2009). 「日本教育大学院大学の『学校における実習』初年度報告と分析」, 『日本教育大学院大学教育総合研究』, 2, 73-96.

出口英樹・久保田武・大野精一・石塚秀雄・永井礼正・吉良直・中岡天 (2010). 日本教育大学院大学の『学校における実習』 - 2008 年度の総括と今後の展望 -, 『日本教育大学院大学教育総合研究』, 3, 79-93.

清水将・清水茂幸・菅原純也・根木地淳・村松毅・加賀智子・高橋走 (2015). 教職大学院の教科領域教育としての「学校における実習」の在り方に関する基礎的研究—宮崎大学教職大学院の事例から—, 『岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業 教育実践研究論文集』, 2

日本教育大学院大学 (2014). 授業計画書 (2014 年度シラバス集), 日本教育大学院大学教務課

文部科学省 (2006). 教職大学院におけるカリキュラムイメージについて (第二次試案),

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337033.htm (2015年11月30日閲覧)

山田雅之・植竹丘 実践報告：

日本教育大学院大学における実習プログラム事前事後指導の実践 へのコメント

黒石 憲洋（日本教育大学院大学 准教授）

本稿は、日本教育大学院大学において実施された実習プログラムについて、具体的な教育実践の在り方を明らかにするとともに、その課題を浮き彫りにする実践報告である。これは、本学においておこなわれてきた「学校における実習」に関する報告（久保田ら，2009；出口ら，2010 など）を踏襲して、教育実践の省察に基づき、その改善を図る試みとして価値あるものと評価する。

シャドウイングにより教科指導以外の教員業務を観察学習する「フィールド・エクスペリエンス」（2 単位、80 時間）、および単元の計画・実施・評価・改善といったデザインを重視した教育実践をおこなう「カリキュラム・デザイン実習」（2 単位、80 時間）は、上記の報告や『日本教育大学院大学の修了生追跡調査報告』（日本教育大学院大学，2012）などの知見を基盤としつつ、2013 年度の新カリキュラムの導入に伴い設置（2014 年度より開講）された科目である。

教職大学院では、実習に係る 10 単位（300～450 時間）の修得が要件とされていることから、本学の実習単位および時間は必ずしも多いわけではない。しかし、それぞれの実習科目に対して 8 回（各 3 時間）の事前事後指導が実施されており、実習時間の少なさを補う試みはなされているものと判断できる。実習での経験はあくまで個別の体験でしかなく、それらをより広い文脈の中に意味づけ体系化するのは事前事後指導において達成されるべき課題である。事前事後指導がおこなわれていることにより、実習科目が一定の成果を挙げてきたことが推察される。

そのような事前事後指導の中で、実習プログラムおよび事前事後指導自体の検討・改善だけでなく、カリキュラム全体の見直しが示唆されたことは重要であると考え。今後検討が進められ、具体的な提言がおこなわれることを期待する。

本学における 2015 年度のカリキュラム改変は、経営的要請に基づいて募集対象者の拡大および履修者にとっての簡便性・利便性の向上を目的として実施された。私見ではあるが、本来あるべき修了者像の多様化に伴うカリキュラムの複雑化や、募集条件の緩和に伴う前提教育の充実といった、教育効果の追求は後回しになった。それに伴い実習の在り方も形式を重視したものとなり、実習時間が削減されるなど、後退した感は否めない。今後、経営的要請を充たしつつ、教育効果を最大化するカリキュラムや実習を開発することが、日本教育大学院大学の実習における大きな課題であると考え。